

ならちゅうしん経営研究会 例会報告

第 318 回 研究会

日 時 平成 29 年 12 月 21 日(木) 午後 4 時 ~ 午後 5 時 30 分

場 所 奈良中央信用金庫 3 階 ホール

講 師 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 角田 匠(つのだ たくみ) 氏

テーマ 「日本経済と金融市場の現状と展望」

開会に先立ちまして、事務局山田より、平成 30 年 1 月よりの通常国会で審議されます平成 29 年度補正予算によります経済産業省関連の補助金についてご案内をさせていただきました。毎年お馴染みの、ものづくり補助金は総額 1,000 億円、上限 1,000 万円、1 万社支援を目標に平成 30 年 2 月より公募が始まる見込みです。また、前回より始まりました I T 導入補助金は、予算規模が 5 倍の 500 億円となり拡充される見込みで、国は中小企業の I T 化を強力に支援する方針です。会員の皆様には自社の事業展開にご活用ください。

最初に、上田会長より開講の挨拶があり、年末の恒例となりました経済セミナーを開始しました。例年どおり、信金中央金庫の角田氏を招いて、今回は、「日本経済と金融市場の現状と展望～来年の焦点は日本の所得環境と F R B の金融政策～」と題して、来年の日本経済の見通しを、世界の経済情勢も含めてお話いただきました。

世界的な景気回復の動きは日本経済にも波及し内需拡大の兆しが出てきています。そして今回の景気回復は「いざなぎ景気」を超える長期回復局面で平成 24 年 11 月以降 60 ヶ月継続中ですが、過去の景気回復局面と比較すると平均成長率は大きく見劣りし実感に乏しいところです。平成 28 年頃からは製造業の景況感の改善度合が強まり、良好な企業マインドを支えに設備投資が上向いています。消費税増税以降低迷していた個人消費にも持ち直しの動きが見られますが、個人消費の持続的な回復には、もう一段の賃金上げが不可欠です。賃金は伸び悩んでいますが、雇用情勢は引き続き堅調で労働需給は、平成初頭のバブル期並みに引き締まっており、中小企業の人手不足感は一段と強まっています。特に販売・介護・外食などのサービス業、運輸業、建設業で人手不足は深刻なものとなっており、人材の確保は中小企業にとって重要な経営課題となっています。

続いて中小企業の経営環境にも影響を与えるであろう今後 10 年間で期待される技術革新についての話がありました。I C T (情報通信技術を利用した情報や知識の共有・伝達) や、I O T (あらゆるモノがインターネットとつながる仕組み)、A I (人工知能) といっ

たIT産業の更なる発展、自動運転や、準天頂衛星、電気自動車（EV）、全固体電池の実用化といった自動車産業を中心とした技術革新が期待されるとのことです。

地域別にみた経済情勢では、都市部の景況感が総じて堅調に推移しており、特に製造業回復の恩恵が大きい北関東と中部経済圏では好調です。近畿圏はインバウンド効果を最も享受する地域で訪日観光客の増加が地域の個人消費の下支えとなっています。

金融市場の焦点は引き続き米国の金融政策で、イエレン議長が来年2月の任期満了をもって退任する意向であるFRB人事の行方が金融市場の波乱要因になるとのことですが、日本の金融政策は日銀黒田総裁続投の観測が強く、2%上昇の物価目標を目指して金融緩和政策が継続される見通しが高いとのこと。

角田氏の見方では、北朝鮮情勢の緊迫化、英国のEU離脱といった地政学的・政治的リスクは懸念要因にありますが、堅調な世界経済に牽引され、日本経済も引き続き回復基調が続くとのお話でした。最後に十二支と日経平均株価の話があり、「戌笑い」という格言があり、戌年の平均騰落率は+9.8%であるとのこと。

講演のあとも、参加者より世界の経済動向に対する多くの質問があり、盛況を持ちまして、2017年の経営研究会を締めくくりました。

以上

